

令和5年6月5日

清水町議会議長 山下清美様

清水町議会総務産業常任委員会  
委員長 中河つる子

## 所管事務調査について

常任委員会活動として行う所管事務調査について、このたび調査を終えたので、その結果を下記のとおり報告いたします。

### 記

1. 調査事項 生産資材等価格高騰に伴う農業経営の現状について

2. 調査期日 令和5年5月9日

3. 調査の結果

生産資材等価格高騰に伴う農業経営の現状について、町農林課、JA十勝清水農協、畑作経営者、畜産経営者の協力を得て、それぞれの立場から説明を受け調査を行った。

#### 【現状と課題及び対策の必要性について】

昨今、農業資材、飼料、燃料等の価格が高騰しているが、これは原油価格の値上げ、円安、ウクライナ情勢などの国際的問題が複合的に生じているもので、この見通しの立たない要因は、今後の継続可能な農業経営に大きな影響を与えている。これに伴い、肥料費や飼料費、動力光熱費が増加し農業所得に影響を与えている。生産資材等の価格高騰に対する対策は2つ考えられ、一つは、資材費高騰は個人の努力

では限界があり、現在積極的に推進されているJAの資材価格の低下努力や政府による政策的交付金などの支援が必要であること。もう一つは、土壌分析による現状把握、堆肥による有機質肥料の活用や可変施肥などのスマート農業も活用した適切且つ有効な施肥量投下である。後者については、この他にも後継者や人員確保という視点で、シルバー人材センター登録人数の減少や、これまで確保できていた人材の高齢化、派遣会社のコスト上昇を踏まえ、後継者対策や働き手不足などの人材確保に対策をとらなければならない。

消化液利用促進・耕畜連携という視点では、これまで3年間実証実験を行ってきた消化液促進事業は、肥料等が高騰する中、利用促進は重要なポイントであり、今後も散布時期の課題、プラントから圃場までの距離等の課題を解決し、継続して実施する必要がある、さらに、現在町及びJAで費用を2分の1ずつ負担し促進している土壌分析については、早急に全圃場の分析を完了し、土地の特性を各農家へフィードバックした上で、今後の改善策を検討することが急務と考える。

また、補助金や交付金の公的資金投入以外に環境整備が求められており、サポートセンター、哺育センター、バイオマスプラント及び町営育成牧場などの外部委託組織についても、現状の農業経営には必要不可欠である。これらの組織自体が脆弱化することは、本町の農業へ多大な影響を及ぼすことになることから、これら外部組織が正常に運営されることが、個々の農家経営が安定することと鑑みると、町やJAから直接的な支援がさらに必要である。

経営安定の対策として、中小企業近代化資金の農業版のような利子補給制度の創設を検討していく必要があると考える。それらの施策を講じた後に、中長期的に生産性向上のための経営努力と経営支援を行い、なお且つ生産性を向上させる継続的な技術の開発や普及、環境整備を町が主導し実施していくことが重要であると思われる。

## 【総括】

今回の調査を通じて、これまで述べたような対策を講じることにより、「現状の改善」を考えなければならないことを改めて強く認識したところであるが、この改善に町の財源を投入する場合には、その

規模の大小にかかわらず、町民にわかりやすく説明することが重要と考える。

物価高騰問題や物流問題等、潤沢に物が入ってこない世界的な情勢を、個々の力で変えることは困難であり、これらを踏まえた中で今後の農業経営にどのように向き合っていくのか、本町の基幹産業をどのように持続可能なものにしていくかを、中長期的な視点で見つめ直すことが必要であり、同時に地産地消、地域ブランド開発、既存の品目の生産拡大、新たな品目の生産に取り組むなど、農家の積極的な動きも重要になってくるが、労働力不足、資金不足により対応できない農業経営体も少なくないことから、これらの問題についても、町として積極的に解決する必要がある。

また、自治体だけが個別に対応するには課題が多く、引き続き国内や海外の社会情勢を見極めながら、今後も営農期や収穫期などに継続して調査研究を続けて、その上で、町として必要とされる国や北海道、関係各所への要請を引き続き継続していただきたい。

以上、総務産業常任委員会の所管事務調査の報告とする。